

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	石村 幸三
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定)	
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた確かなモニタリングを実施する。</p> <p>○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルの検証や、ここ数年残高が増加している住宅ローン、アパートローン、カードローン等の生涯収益の検証等をシステムを活用して行い、当該検証結果に基づく議論を通じて金融機関にリスク管理態勢等の改善を促す。</p> <p>○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒金融機関のモニタリングを効率的・効果的に行うため、データの整備、データ加工・分析のためのシステム基盤構築などを実施。29年度においては、金融庁業務支援統合システムのデータ等を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムを構築し、当該システムの拡張に向けて、分析画面のプロトタイプを構築した。</p> <p>○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に関する高度なリスク計測手法の採用が承認された金融機関や、承認を希望する金融機関からの報告申請内容の分析・審査等を実施。</p> <p>○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。</p> <p>○「金融検査手法向上等経費」⇒金融機関に対するモニタリングの具体的な取組やその考え方を周知するための広報用パンフレットの製作。</p>					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
	当初予算	46	71	88	106	141
	補正予算	▲6	▲24	-	-	-
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
	予備費等	-	-	-	-	-
	計	40	47	88	106	141
	執行額	37	38	80	-	-
	執行率(%)	93%	81%	91%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	81%	91%	-	-
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費	64	80	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増 (情報処理業務庁費: +16百万円、諸謝金: +19百万円)		
	諸謝金	42	61	(参考)		
				31年度要求のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」:60百万円		
	計	106	141			

定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		本事業の成果については、特定の指標のみによって達成の成否を判断することは困難である。		【定性的な目標】「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。 【27～29年度の達成状況・実績】例年達成度は、98%以上を保持しており、概ね目標値は達成されているといえる。							
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
				被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合	%	99.3	99.1	98.4	-	-	
			「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持」に有効な金融検査の実施がなされているか。	(アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・説明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。等	目標値	%	100	100	100	100	-
					達成度	%	99.3	99.1	98.4	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。	活動実績	件	317	255	223	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		年間執行額/金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計	単位当たりコスト	千円	118	150	360	-			
				計算式	千円/件	37368/317	38304/255	80484/223	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの	政策評価	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策 I-1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施								
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
		[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	モニタリング担当部局(検査局、監督局等)が緊密に連携し、リスクベースによる効果的・効率的なモニタリングを実施する。						
			施策の進捗状況(実績)								
			「平成28事務年度 金融行政方針」及び「平成29事務年度 金融行政方針」(以下「金融行政方針」という。)に基づき、金融システムの健全性確保に向けたモニタリングを実施しました。また、28事務年度に実施した結果を29年10月に「平成28事務年度 金融レポート」において公表しました。								
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
			金融機関の業務や取引が複雑化する中、金融機関が抱えるリスクをより精緻に把握することで、金融機関のリスク管理の高度化への取組みを促す。								
			施策の進捗状況(実績)								
			既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施								
			既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査の実施								

関係			既承認金融機関に係る、安定的なリスク管理の運用状況等についての確認を実施しました。また、高度なリスク計測手法については、5先に対する承認を行いました。
----	--	--	---

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
金融機関の動向について精緻かつリアルタイムに把握し、金融システムの潜在的リスクをフォワードルッキングに分析するとともに、その分析結果を基にオン・オフ一体の効果的な金融モニタリング(監督・検査)を実施を行うことに寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、一者応募となった。 ・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考ええる。 (検査手法の変更に伴い、検査実施件数自体は減少しているものの、代わりに金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり業務を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ・金融検査手法向上等経費に関しては、今後、幅広い関係者との対話を行うためのディスカッション・ペーパーを提示するといった新しい検査・監督の方針が示されているため、従来の金融検査マニュアルに基づく広報資料の製作を見送り、予算を節減した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各経費ごとに検査・モニタリング等に資する支出となっており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各経費で購入、運用している成果物については、検査・モニタリング等において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、競争性の確保が困難な(相手方が1者に限られる)契約を除いては、一般競争入札により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○ 本事業は、検査・監督のあり方の見直しについての検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本事業の実施にあたっては、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○ また、今後の検査・監督のあり方の検討結果も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。

外部有識者の所見

- 金融機関に対するモニタリングは重要であり、検査・監督のあり方の検討を踏まえ、必要な予算を計上するべき。
- 本事業は、複数のシステムが使用されているが、類似するものについては、まとめて調達することで経費削減につなげられないか、検証していただきたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見も踏まえ、事業目的に合致しているかといった観点で予算要求額の精査を行うとともに、経費削減のため、使用頻度の低いシステムについて、その必要性を検討すること。 ○ 定量的な成果目標が設定できないか、引き続き検討していくこと。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	<ul style="list-style-type: none"> ○ 外部有識者の所見等も踏まえ、使用頻度の低いシステムの保守費用等について、要求対象から除くことにより、2.2百万円の要求額の減額を図った。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、AI、RPA(Robotic Process Automation)などを活用した高度なモニタリング実施態勢を整えるため、31年度においては、前年度比36百万円の増額要求を行う。 ○ 定量的な成果目標の設定については、引き続き検討していく。
----	--

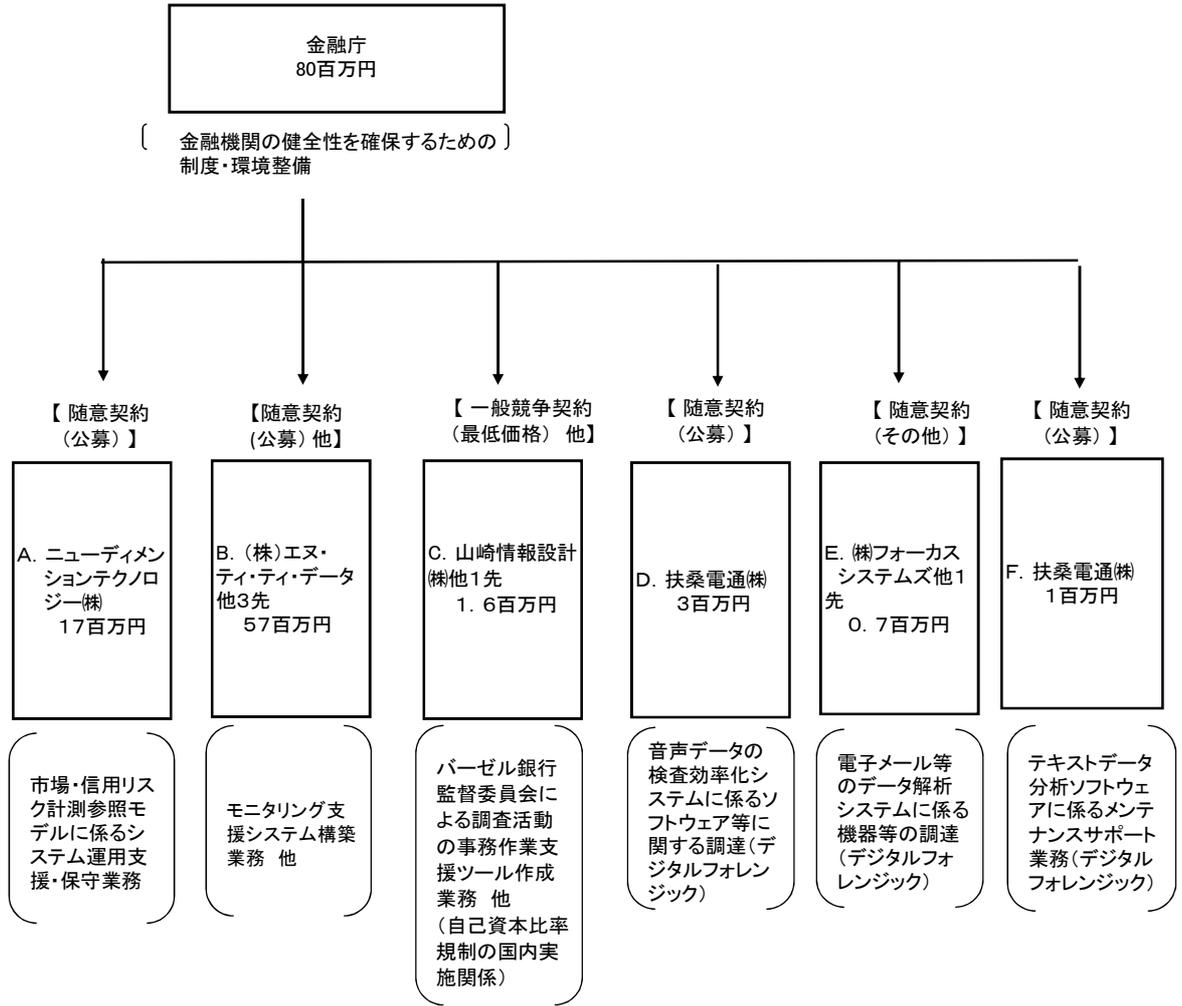
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2	平成25年度	1,2
平成26年度	1,2	平成27年度	1	平成28年度	1		
平成29年度	0001						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	17	事業費	システム構築業務	24.9
			委託費	コンサルティング業務	15.1
			委託費	コンサルティング業務	12.2
計		17	計		52.2
C.山崎情報設計(株)			D.扶桑電通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事務作業支援ツール作成業務	1	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
計		1	計		3
E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
計		0.4	計		1

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約(公募)	1	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の基盤整備等業務	24.9	随意契約(公募)	1	--	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の整備等に係る委託業務	15.1	一般競争契約(総合評価)	1	-	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	徴求情報の分析高度化等に係る委託業務	12.2	一般競争契約(総合評価)	2	--	
4	株式会社帝国データバンク	7010401018377	地域別経済・企業動向等調査に係る委託業務	4.3	一般競争契約(総合評価)	2	--	
5	株式会社アクシス	6010401035266	サーバー機器の賃貸借	0.6	随意契約(少額)	2	--	
6	Tableau Software, Inc	-	ソフトウェア(Tableau DeskTop)の購入	0.2	随意契約(少額)	2	--	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱山崎情報設計	6010901022672	パーゼル銀行監督委員会による調査活動の事務作業支援ツール作成業務	1	一般競争契約(最低価格)	2	--	
2	㈱OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約(少額)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約(公募)	1	--	

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約(その他)	1	--	
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	システムの運用支援・保守業務	0.3	随意契約(その他)	1	--	

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約(公募)	1	--	

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		柳沢 信高		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	42	10	10	10	10		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	42	10	10	10	10		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	0%	0%	0%	0%	0%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	10	10	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。					
	計	10	10						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等の発行を行い、十分な自己資本を確保することが出来た割合 ※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	100	100	100	100	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	予算執行額 / 委託件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件数		-	-	-	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策1 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮			
	施策	施策1-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備			
	政策評価 測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	29年度	金融システムの安定性を確保するために、必要な措置等を円滑に実施し、金融危機を未然に防止する。
					施策の進捗状況(実績)
平成29年度において預金保険法に基づく金融危機対応等を実施すべき事態は生じておらず、金融システムの安定性は確保された。					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
本事業の実施により、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することが可能となり、金融システムの安定に寄与する。					
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考えられる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、我が国における信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要かつ適切であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考えられる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考えられる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。	
	所管府省名	事業番号	事業名		
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化		
点検・改善結果	点検結果	平成29年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。			
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。			

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き、金融システムの安定を目的とした資本増強等の対応が円滑に行われるよう、必要な予算を要求すること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

31年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	3	平成28年度	4		
平成29年度	0002						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額	費目	用途	金額
	計		0	計		0
	C.			D.		
	費目	用途	金額	費目	用途	金額
	計		0	計		0
	E.			F.		
	費目	用途	金額	費目	用途	金額
	計		0	計		0
	G.			H.		
	費目	用途	金額	費目	用途	金額
	計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

平成30年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室			島崎 征夫 石田 諭		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	平成29事務年度 金融行政方針 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p>○地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p>○金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FI)業務を外部専門家に委託。</p>									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	68	33	37	35	47			
		補正予算	-	-	▲1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	68	33	36	35	47			
	執行額	16	18	20	-					
	執行率(%)	24%	55%	56%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	24%	55%	56%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	32	45	諸謝金について、地域企業の財務分析に関する経費を増加させるため。						
	委員手当	2	1	(参考) 「新しい日本のための優先課題推進枠」30百万円						
	金融政策業務庁費	0.5	0.5							
	委員等旅費	0.2	0.2							
	計	35	47							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加(目標値は前年実績以上とする)	成果実績	%	47.3	47.5	-	-	-	
			目標値	%	46.5	47.3	47.5	-	-	
			達成度	%	101.7	100.4	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度	
	公的資金を注入した資本増強の、中小規模事業者等向け貸出残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出残高の増加率	成果実績	%	3	2.9	2.1	-	-	
			目標値	%	1.9	2.2	2.1	2.1	-	
			達成度	%	161.7	132.3	100.5	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書									

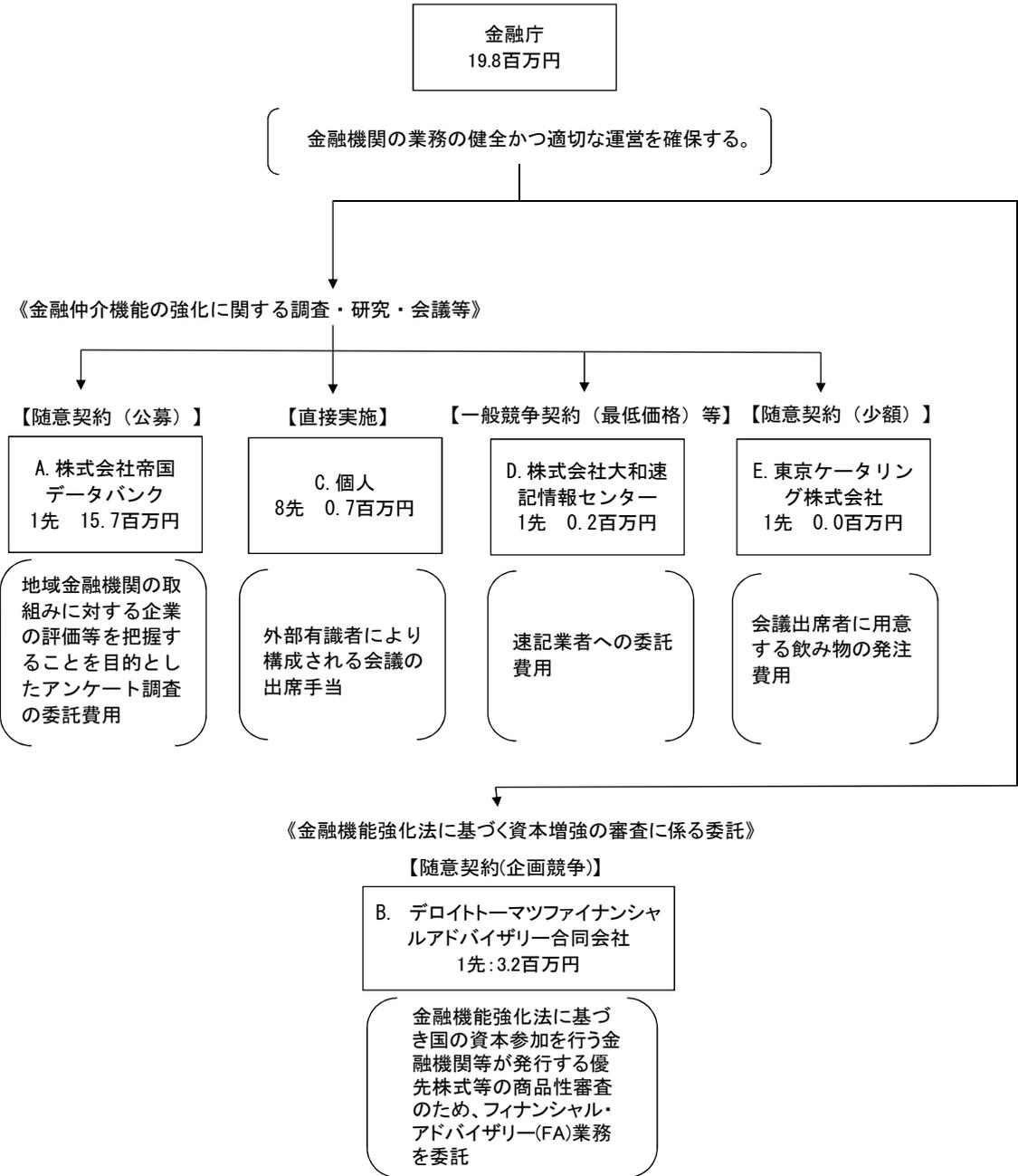
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績		件	1	1	1	-
当初見込み			件	1	1	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	<FA業務委託経費> ・金融機能強化法に基づく国の資本参加に係る商品性の審査を適切に外部専門家に行わせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務委託件数は、右記のとおり。	活動実績		件	1	1	1	-
当初見込み			-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト		百万円	10	14	16	-
計算式			百万円/件数	10/1	14/1	16/1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たりコスト		百万円	4	4	3	-
計算式			百万円/件数	4/1	4/1	3/1	-	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮						
		施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施						
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
		質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	金融機関における金融仲介機能の発揮にかかる取組みについて、企業側の評価を含め実態把握を行うとともに積極的な取組みを促す。			
					施策の進捗状況(実績)			
		金融機関の金融仲介の質の向上に向けた取組の実態把握の結果や、「金融仲介機能のベンチマーク」等の客観的な指標を活用し、金融機関との間で深度ある対話を行い、顧客企業のニーズを踏まえた取組を促しました。「平成28 事務年度金融レポート」において、顧客本位の金融仲介の取組を実践することで、足下の厳しい環境下においても、比較的安定した収益を確保している地域銀行の事例を公表し、その取組内容について広く周知しました。						
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法に基づき国の資本参加を受けた金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保に寄与する。				
				施策の進捗状況(実績)				
	金融機能強化法に基づき1金融機関に対して資本参加を実施しました(29 年12 月)。金融機能強化法等に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップを実施し、半期毎にその内容を公表しました(29 年9 月、30 年3 月)。金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4の金融機関が作成した新しい経営強化計画等を公表しました(29 年9 月)。							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
本事業を実施することにより、金融機関の担保・保証に過度に依存する融資姿勢からの脱却や、中小規模事業者等向け貸出金残高の増加につながるなど、金融機関による金融仲介機能の十分な発揮に寄与する。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考え。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考え。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考え。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから、随意契約を行った。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考え。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○調査業務委託経費については、公募の結果、応募者が1者のみであったことから随意契約を行ったものの、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査した昨年度と同水準であることから、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保していると考え。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されていると考え。 ○FA業務委託経費については、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されていると考え。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○調査業務委託経費については、結果的には随意契約となったものの、公募を行っており、コスト削減に努めている。 ○FA業務委託経費については、資本参加の申請が認められなかった場合の風評リスク等の影響を考慮し、決定するまではその事実を公表しないこととしているため、入札に付すことが不可能であり、随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○調査業務委託経費に係る成果実績は、9月目途で出典先にて確認可能となる見込みであり、現時点においては不明。 ○FA業務委託経費に係る成果実績は成果目標(各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に設定)を上回っており、目標に見合った成果が出ているものと考ええる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、金融庁としてはその結果を公表するほか、金融機関との深度ある対話において参考にすることにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用している。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
点検・改善結果	点検結果	企業に対するアンケート調査の結果を、金融仲介機能の質の向上に向けた検討に活用していること、公的資金を注入した資本増強の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率が伸びていること(29年度:2.1%)、複数業者から見積書を徴取しコスト削減に努めていることから、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。					
	改善の方向性	本事業にかかる経費は、執行実績等を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ アンケート調査について、調査項目の見直し等を行い、引き続き質の向上を図ること。 ○ 経費削減の観点から、一般競争入札を実施し、競争性の確保に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ アンケート調査については、金融機関の金融仲介機能が十分に発揮できるよう、引き続き、金融機関の顧客企業に対する質問事項の改善を図っていく。 ○ 経費削減の観点から、競争性を確保した調達に努めていくこととするが、31年度においては、地域企業の個別の財務分析を新たに行うため、前年度比12百万円の増額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	平成25年度	2
平成26年度	2	平成27年度	2	平成28年度	2		
平成29年度	0003						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社帝国データバンク			B.デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザーズ合同会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
業務費	調査業務等に関する費用	15.7	事業費	FA業務	3.2
計		15.7	計		3.2
C.個人			D.株式会社大和速記情報センター		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※百万円未満			※百万円未満	
計		0	計		0
E.東京ケーターリング株式会社			F.		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
	※百万円未満				
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握するためのアンケート調査	15.7	随意契約 (公募)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	FA業務(金融機関に対する資本の増強に関する審査等)	3.2	随意契約 (企画競争)	5	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席手当(金融仲介の改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	随意契約 (少額)	2	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング株式会社	3011001030453	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	-	--	